

町議会だより



しんとく

発行 北海道新得町議会



「寒さになんか負けないぞ〜！外遊びは楽しい」
＝ 屈足保育園 おしりすべり（園内築山）＝

3月定例町議会（予定）

- 4日（月） 議案審議
- 13日（水） 一般質問
- 18日（月） 予算審議
- 19日（火） 予算審議
- 22日（金） 議案と審議

議
会
を
傍
聴
し
ま
し
よ
う

- 一般会計予算を補正…………… 2 P
- 議決した主なもの…………… 3 P
- 8人の議員が一般質問…………… 4 P ~ 10 P
- 常任委員会所管事務調査…………… 11 P ~ 14 P
- 夢を大きくガンバルこどもたち…………… 15 P
- 議会日誌…………… 16 P

No. 110

平成31年2月15日

町議会のホームページアドレス（カラーでご覧いただけます）
<http://www.shintoku-town.jp/chousei/gikai>

『冬の生活支援事業』など 一般会計予算を補正

定例第4回町議会が12月7日から20日まで、14日間の日程で開かれました。初日の7日は、平成30年度一般会計に、7990万2千円を追加し、総額を76億6102万1千円とする補正予算や特別会計補正予算など12議案を、いずれも原案どおり可決しました。

人事案件では、公平委員の選任に同意しました。

18日の一般質問では、8人の議員が質問に立ち、12件の質問を行いました。

20日の最終日は、総務厚生常任委員会、産業文教常任委員会、広報広聴常任委員会、議会運営委員会の委員長から閉会中の継続審査及び調査申し出を受け、閉会しました。

公平委員

公平委員の選任に同意しました。

又原 一さん
(再任)



【任期】
平成34年12月24日まで



冬の生活支援事業知っていますか？

灯油購入助成券、または町商工会商品券を町民税非課税世帯に助成

- 対象世帯
町民税非課税世帯（世帯全員が町民税非課税の世帯）・生活保護世帯
※対象者の年齢制限なし
- 助成金額
1世帯 10,000円
- 申請受付期限
2月28日(木)



お問い合わせ先

新得町役場保健福祉課福祉係
電話 64-0533 (内線222)

議決した主なもの

条 例

- ◇議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正
- ◇特別職の職員の給与に関する条例の一部改正
- ◇職員の給与に関する条例の一部改正
- ◇行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の制定

規約の変更

- ◇十勝圏複合事務組合理約

契約の変更

- ◇工事請負契約
町道新得6号分線(楠橋)災害復旧

予算を補正

- ◇平成30年度一般会計
- ◇平成30年度国民健康保険事業特別会計
- ◇平成30年度簡易水道事業特別会計
- ◇平成30年度公共下水道事業特別会計

同 意

- ◇公平委員の選任

承 認

- ◇専決処分(平成30年度一般会計補正予算)



30年度一般会計予算を補正

【主なもの】

★支出

- 《増 額》
- 議員・特別職・職員手当 3,522千円
 - ふるさと思いやり基金積立
(寄付金を財源) 5,000千円
 - 町バス修理 763千円
 - 老人保護措置費 1,549千円
(養護老人ホーム入所者増等)
 - 地場産品奨励対策 17,000千円
(ふるさと納税増に伴う返礼品)
 - 道路維持に係る建設機械借上 2,359千円
 - 橋りょう長寿命化補修設計委託 810千円
 - 町営住宅用修繕 1,816千円

《新 規》

- 北海道自治体情報システム協議会負担金
(マイナンバーシステム対応) 1,512千円
- 冬の生活支援事業補助金 6,400千円
- 障がい者グループホーム整備事業補助金 9,543千円
- 工事残土置場用土地購入 1,900千円
- 国民宿舎経営強化事業補助金
(基金を財源) 30,000千円

★収入

- 《増 額》
- 普通交付税 36,125千円
- 《新 規》
- 林業振興用寄付金 5,000千円

一般質問

～ 12月定例町議会の一般質問では、8人の議員が質問に立ちました ～

問 平成31年度予算の重点施策は？

答 総合計画をベースに必要性や緊急度に基づき進める



長野 章議員

平成31年度の重点施策と、今後早期に整備を必要とする事業、および消費税が

上がることが予定されていることから、その対応について現在の考え方、予算の規模について伺う。

浜田町長

平成31年度予算の重点施策は、町づくりの基本である第8期総合計画をベースに、具体的な取り組みを推進していく。消費税については、基本的に公共料金へ転嫁すべきとの考えを持っている。開拓120年の節目の年であることから、9月7日の記念式典をはじめ、各種記念事業を予定している。予算規模については、現段階では一般会計で73億円前後を考えている。早期に必要とする事業については、新得小学校の大規模改

修を平成31年度を初年度として、工事を進める。厳しい財政状況ではあるが、必要性や緊急度を精査し、総合計画、財政管理計画登載事業など優先順位のもと、予算編成を進めていく。

問 役場庁舎改修計画の状況は？

答 建設基本構想素案を基に進める。2022年度着工（素案）

長野議員

平成27年12月に庁舎の耐震化の見通しについて伺った際に、「住民生活に関わる施設が計画されている。その中で優先順位を考慮すべきであり、補強しても

数年後には建て替えも考えなくてはならない」と、答弁をいただいた。その後、庁舎内の検討委員会、町民による検討委員会も設置されたことから、検討状況について、以下3点伺う。

- ① 建て替え年度
- ② 改修規模面積等、改修に係る費用
- ③ 建て替えの場所

浜田町長

役場庁舎改修計画の状況は、庁舎内で検討を進めてきた結果、建て替えの方向が出された。その後、一昨年12月に有識者の方による町民検討委員会を設置し、改修もしくは建て替えについて議論していただいた。

その結果として、建て替えに向けた新得町民検討委員会を

その結果として、建て替えに向けた新得町民検討委員会を

問 全天候型陸上競技場完成に伴いどのような事業推進を図るのか？

答 スポーツ合宿誘致・陸上指導者確保・イベント等開催模索している



佐藤 幹也議員

平成31年4月に運動公園内に完成する全天候型陸上競技場は、スポーツ合宿誘

致環境整備の一環として、また、子どもからお年寄りまで幅広い年齢層の町民に対して、健康づくりに寄与することを目的として建設されたと思うが、その利用計画について伺いたい。

スポーツ合宿誘致の今後の取り組みや、町民に対しての利用は、既存の競技場から新競技場に移行するだけではなく、より多くの町民が施設を利用できる企画を練ってもらいたい。また、これを機に、子ども達が将来も陸上競技を続けられる様、行政側で指導者を確保に取り組んでいただきたい。

武田教育長

スポーツ合宿誘致については、これまで来られている

実業団をはじめ、短距離や中距離のトラック競技を行う実業団を新たに誘致するとともに、大学陸上部の誘致についても積極的に進めていく。一方で、受け入れる宿泊施設等が少なく、合宿時期が重なってしまうために、宿泊所の調整に苦慮している。

それらの課題を『しんとくスポーツ合宿の里』事業推進委員会と協議し、連携を図って進めていく。町民に対しての利用については、今後、どのようなコミュニケーションイベントができるか関係する方と協議しながら、実現可能なものについて取り組んでいく。

問 小中一貫教育・義務教育学校推進進捗状況は？

答 学校運営協議会を設置、議論し条件を整えば導入したい

佐藤議員

私は過去に2度、小中一貫教育・義務教育学校の設置について一般質問を行っている。小中一貫教育については、2017

年に「2022年度を目途に進めていく。義務教育学校の設置については、校区に合った形で整備できたところから進めていく」と答弁いただいたが、ほとんど進められていない状況だと思っている。

最初の私の一般質問からすでに2年経過しているが、この間、何を研究し、その結果どう進めてきたのか。また、今後はどのような進めていくのかお伺いする。進めるのであれば、スピード感を持って進めるべきと考えます。

武田教育長

小中一貫教育については、制度を含めた情報収集のほか、推進に向けた資料づ

くり、内部協議、学校長との打ち合わせ、先進地への視察、小中一貫に関する講演会の参加などを行ってきている。それらを参考に基本方針のたたき台の検討を進めてきた。来年度からコミュニケーションスクールの導入を予定している。学校運営協議会を設置し、その場で、小中一貫教育を含めた学校の在り方について議論し、地域ごとに条件を整え、合意形成が図られた時点で導入を進めていきたい。

「コミュニケーション」とは？

学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させること

問 新規就農対策について見直す考えはないか？

答 少しでも期待に応えられるよう努力する



湯浅佳春議員

本町の基幹産業である農業において、現在の農家戸数は、畑作と酪農を合わせて80戸を切っている。農業生産額は伸びてはいるが、10年後さら

に20戸くらいの減少が危惧されるため、2点について伺う。

①農業担い手確保支援協議会が平成22年に設立された。その活動内容と実態は。

②平成12年に制定された「新規就農者支援育成条例」を、現状に合った内容に大幅に見直す考えは。

浜田町長

①協議会は、農業後継者の定着や新規就農者を確保すること、安定的な農家戸数の維持、地域コミュニティの活性化を図ることを目的としている。

事業としては、後継者や新規就農を目指す方の募集、受け入れ先の確保指導、就農地の斡旋、担い手の育成確保、就農者の認定及び資格取得の助成等である。

②平成12年に制定以

来、担い手を確保し、農業の振興と農村地域の活性を図ってきた。

事業内容は、新規就農一時金として畑作物に年100万円を3年間、酪農に搾乳牛導入支援として10頭を無償譲渡し、3年以内に仔牛を返却する。

就農資金として野菜・しいたけ経営に300万円、畑作経営には500万円、酪農・肉牛経営に1千万円を限度に無利子による貸し付け。農地保有合理化事業及び農場リース事業等での貸し付けの場合は、賃借料の3分の1を年間補助する。

時間の経過の中で、どんな課題があり、どのようにクリアしていけば新規就農に結びつくか、期待に応えるよう関係機関と相談し努力する。

問 未販売分譲宅地の今後のとり進め方は？

答 全体のバランスの中で価格の見直しも考える



柴田信昭議員

現在、未販売分譲宅地は15区画あるが、分譲開始当初と社会情勢、近隣民地の価格安等、状況が

変化している中で、価格、条件を見直す必要があると思う。

そこで、3点について伺う。

①ここ数年、販売状況にあまり動きがないが、宅地として整備したものが現在、多用途に販売することに制約があるのか。

②管理状況はどうしているのか。

③今後の取り進め方は。

浜田町長

現在、未販売分譲宅地は平成6年分譲のしらかば台団地6区画（単価6600円/m²）、平成12年分譲の旧保健所団地の1区画（単価16640円/m²）、平成13年分譲の第2次栄町団地の3区画（単価8300円/m²）、平成22年

分譲の屈足第2次新緑団地5区画（単価17300円/m²）で、合計未販売は15区画である。

①多用途に販売することに制約されているのは、団地造成の際、補助金を受けたり地方債の借入をしたことで制約を受けている。

現在、新緑団地のみが、2025年まで制限がある。

②環境維持として、年2回草刈りをしていく。

③今後の取り進めについては、定住につながる分譲地としての販売が第一であることから、全体のバランスを考えて、価格を見直していきたい。

また、新たな利活用についても検討したい。

問 今後の胃がん対策は？中学生を対象にピロリ菌検査を！

答 学校関係者と相談し導入に向け検討する



湯浅真希議員

胃がんは日本において、罹患者数がいまだ多いがんである。

喫煙、食生活などの生活習慣、そして細菌感染、ヘリコバクター・ピロリ菌の感染が、胃がんリスクであることが、WHO（世界保健機関）などの発表で明らかになってきている。

生活習慣などに気をつける「1次予防」は、がんを予防するうえで、最も費用対効果にすぐれているといわれる。

本町における今後の胃がん対策と、中学生を対象としたピロリ菌検査実施の考えについて伺います。

浜田町長

がんを防げるのであれば、行政としては正しい知識の普及啓発に努め、補えない部分は医療機関とも相談し、専門的な立場で助言いただき

ながら積極的に対応していきたい。

武田教育長

中学生のうちにピロリ菌の検査を行うことで、胃がんリスクを抑制するとともに、親になった時、子どもへの感染リスクも抑制されること期待される。

検査は健康診断で行う尿検査を活用することが可能であるため、すでに実施しているほかの自治体などを参考にしながら、学校関係者と相談し導入に向けて検討を進めたい。

問 駅前再整備担当配置の目的は？

答 課題クリアし現実可能な整備に結び付けるため

課題クリアし現実可能な整備に結び付けるため

湯浅真希議員

駅前再整備が検討されはじめ8年が経過し、その間様々な検討がなされた。

直近では「駅前周辺の再整備活性化事業」が進められ、町民アンケートや意見交換などがまとめられ、本年（平成30年）5月に提示された。

人口が減少する中、今後の駅前には公共としてしっかりとまちの顔を守っていく必要性があると考える。

そこで、次の2点について伺います。

①新たに地域戦略室に駅前再整備の担当が置かれたが、その役割と今後の進め方について。

②「駅前周辺の再整備活性化事業」を取りまとめた「まちづくり事業部」の今後

の方向性、位置づけについて。

浜田町長

駅前再整備の考え方については、町の顔としての現状を踏まえ、賑わいを再生し、人が集い、商店街などへの活力の波及を目指すというものである。

「駅前周辺整備活性化事業」の提案を受け、専任の補佐を新たに配置し、まずは課題の洗い出しを早急に行い、課題をクリアし、実現可能な整備に結び付けていく。

新年度においては、駅前南側と北側の町有地およびJR用地を含めた範囲内で、基本構想案を作成したい。

具体的に述べる状況にはなく、皆さん方と相談していくこ



再整備が検討されている駅前周辺

とになるが、基本は賑わいがあり、町民の利益にかなうものでなくてはならない。将来の公共施設についても、場合によっては、駅前に移転せざるを得ないものも出てくるかもしれないという認識も持っている。

「まちづくり事業部」については、行政側としては蓄積された情報の有効活用を含め、課題整理での窓口の一翼を担っていただきたいと考えている。

第5期介護保険事業において、地域包括ケアシステムが実



廣山輝男議員

問 「医療と介護の連携」の「見える化」は、どのように行うのか？

答 町広報紙等できめ細かく制度の仕組みを伝える

実践中である。このシステムでは、①医療との連携強化 ②介護サービスの充実強化 ③予防の推進 ④多様な生活支援 ⑤住まいの整備の取り組みが、包括的・継続的に進められると受け止めている。また、第5期介護保険事業では、「医療と介護の連携」の「見える化」が求められる。また、屈足地区における医療診療について、現在週1回の

診療しか行われていない。せめて1週間に2から3回の診療増も含めた充実を求める。 団塊の世代が75歳以上になる2025年までに、重度の要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が切れ目なく、一体的に提供されるための「地域包括ケアシステム」である。75歳以上の高齢者の特徴として、①高血圧・糖尿病などの慢性疾患の受信が増える ②複数の疾病にかかりやすい ③腰痛・膝痛などに

よる要介護の発生率が高い ④認知症の発生率が高い ⑤「見える化」については、皆様それぞれ状況と対応が異なるが、具体的な取り組みや流れは、介護・医療に関する総合窓口となっている地域包括支援センターが、町民の方へ周知する。また、町広報紙、ホームページ等で、きめ細かく制度の仕組みを伝えていくほか、日常的な啓蒙活動も必要と考えている。「医療は生活に近いところ」が私の持論だが、屈足地区においては、結果を出

せずに、申し訳なく思っている。現在屈足地区を担っていただいては、医療側の方、担当課と十分相談しながら、どこまで対応が可能なのか努力する。 「見える化」について、皆様それぞれ状況と対応が異なるが、具体的な取り組みや流れは、介護・医療に関する総合窓口となっている地域包括支援センターが、町民の方へ周知する。また、町広報紙、ホームページ等で、きめ細かく制度の仕組みを伝えていくほか、日常的な啓蒙活動も必要と考えている。「医療は生活に近いところ」が私の持論だが、屈足地区においては、結果を出

り条例」を、平成21年に本町は制定している。今日まで、多くの団体や個人のボランティア清掃活動等の取り組みで、一定の環境保全維持がされている。しかしながら、町内には相変わらず空き缶等のポイ捨てや不法投棄が多くなっている。 町民の理解と協力、環境保全アドバイザーのため、行政指導の徹底が望まれる。さらなる実りある取り組みとして、一定の規制を含めた条例の見直しを検討すべきと思う。

「住みよい環境づくり条例」は、空き缶の投げ捨て廃棄物の不法投棄防止

新得高等支援学校が開校して3年目となり、3月に第一期



村田 博議員

問 新得高等支援学校卒業後、町内で就職できる取り組みを！

答 働く場・居住の場の環境づくり学校とともに考えていく

の生徒が卒業を迎える。卒業後、生徒の多くは社会の一員として仕事に就くと思われ、高校進学を機に新得にある学校に入学し、実習などを通じて新得町にも、ある程度慣れてきていると思う。卒業生が少しでも町内に残ってもらえるように、行政において、町内の事業所に、就労の働きかけなどの取り組みをしてはどうかと思うが、考えを伺う。

策は、必要と認識しており、生徒たちの選択肢を増やすため、受け入れ事業所が多くなる環境づくりが必要と考えている。町民や事業所の方に、学校や生徒の状況をよく理解していただくため、見学会や説明会などの取り組みが必要である。高等支援学校の生徒は、事業所などにおいて、作業訓練も行っており、貴重な人材になりえると考



問 町が取得した施設はどのような活用となるのか！

答 活用範囲を拡大し、有効利用、売却等も選択肢で検討

本年新得町は、理由は異なるが、2カ所の施設を取得した。一つは元新得診療所の土地・建物であり、もう一つは狩勝牧場の施設である。私も議会でも、これに反対することなく、容認した訳であるが、反省すべき点は、これらの施設を取得した後の活用方法を議論しなかったことである。診療所については、しっかりと事業計画のある個人、法人への売却が望ましいと考える。また、狩勝牧場の施設においては、あ

れだけの施設を新しく整備するとすれば、最低でも6億円、あるいは7億円かかる施設である。新規就農を希望する人たちのための研修農場としての活用は考えられないか伺う。

また、狩勝牧場については、酪農業の担い手育成を目的とした研修牧場の自給飼料確保のほか、施設の一部を（株）シントクアユミルックに有償で貸し付けているが、施設全体の有効な活用については、今後JA新得町と協議して、具体的な活用方法を考えていきたい。

総務厚生常任委員会

秩父別町
まちづくり・移住定住事業

まちづくりの基本方針として、財政の健全化、人口の確保を掲げ、小さくても存在感のある町を目指している。

そこで、インパクトのある『1㎡当たり1円宅地』を売り

◇調査日
平成30年10月10日
から12日

本町議会の総務厚生常任委員会と産業文教常任委員会では、例年、町の懸案事項や課題の解決に向け、道内外の先進地を視察し調査研修を行っています。

今年度は両常任委員会とも道内の先進地を訪れ、所管事務調査を行いました。その調査結果を要約して報告します。

なお、報告書全文は、町ホームページの議会コーナーに掲載しています。

出し話題をつくり、さらに

- ・新婚・子育て世帯の家賃助成、引越し費用助成（3年以上定住）
- ・高校生以下養育世帯に水道基本料金全額助成
- など、総合的施策を打ち出している。

その結果、年間転入者のうち20から30歳代が4割を占めている。

屋内・屋外遊技場建設

- ・総事業費 約10億円（町負担約3億円）
- ・入場無料

町長の想い「子供は元気に遊ばせないとだめ」、地域の親世代の意見「季節や天候に左右されない遊び場が欲しい」などの意向が合致し建設。



道内最大級の屋内遊技場キッズスクエアちっくる

☆屋外遊技場キュービックコネクション

- ・平成30年オープン
- ・建設費約3億9千万円
- ・遊具ステンレス製（高さ13m幅58m）
- ・2カ月で3万6千人が利用

また、周辺の温泉レストラン、キャンプ場、周辺の飲食店への相乗効果も大きい。

こうした取り組みで秩父別町は34年ぶりに人口が増加した。本町も人口減少が大きな課題であり、大変参考になった。



屋外遊技場コンビネーション遊具

北海道庁
移住・交流促進に向けた取り組み

《とさんご交流テラスの取り組み》

- ・平成28年度東京都に『とさんご交流テラス』を開設
- ・道内市町村の情報をはじめ、「仕事」「住まい」「暮らし」に関する情報の紹介、相談等の対応

《移住施策の展開》

- ・北海道移住促進協議会（143市町村加入）
- ・住んでみたい北海道推進会議（217団体）
- 北海道暮らしフェアの開催

《若年者等地域人材誘致・交流促進事業》

- ・地域への認知、関心の拡大を目的に、都市部の若者に情報交換ができる交流会や、モデル的実践プ



- ・水環境保全
- ・景観の保全
- ・土地の適正管理
- ・愛護動物管理

などの必要事項を定め、平成21年に制定。不当投棄防止のため、町内会衛生委員の協力で、広報・清掃活動、また新得警察署と連携し、町内の監視を行っている。

今年度においても職場、学校、町内会、各種団体など10団体、約350人の方にボランティアとして、道路や公園のゴミ拾いなど、清掃活動のご協力をいただいた。

一定の規制を含めた「条例」の見直しについては、条例制定時に環境保全推進協議会において、罰則規定について協議され、勧告、命令、公表による指導で十分な効果があるとされている。

このことから今は、新たな罰則規定は設けず、町内会職場、事業所など町民各位の協力のもとで、ごみを捨てないという意識づくりや環境づくりを、町内会や衛生委員との連携を図り進める。

また、ゴミのポイ捨て防止看板の増設やボランティアによる清掃活動を通じて、不法投棄防止に努める。

罰則規定を定めることにより、どこまで成果あるのかどうか、勉強をさせていただく。

「子ども議会」を開催

「新得小学校6年生が、一般質問」



昨年11月22日、新得小学校6年生39人全員が議員となった「第7回子ども議会」が、町議会本会議場で開催されました。

町議会の菊地康雄議長から、「今日の議会をきっかけに、議会や役場の仕事を知っていただき、自分たちの町のことを真剣に考えられる児童が増えてほしい」とあいさつをいただきました。

この日のために、子ども議員は、学校の総合学習の中で、事前準備していた7つの一般質問を町長と教育長に行いました。

- ①学校の放送機器整備
- ②子ども達が自由に使えるスペースの設置
- ③学校の教室環境
- ④学校のインターネット環境
- ⑤町の観光施設
- ⑥学校のトイレ環境
- ⑦通学路における自転車等道路の設置

※詳しい内容は、『広報しんとく12月15日号』に大きく掲載されていますので、そちらをご覧ください。

プログラムの策定と普及

《民間企業と連携した取り組み》

・エアドウとの協働事業として、機内誌に道内に移住した方を紹介する特集ページを毎月掲載
・北海道142市町村を紹介するガイドブックを発行
☆**新得町の紹介**
農業と地域資源を活用した観光が基幹産業の町、サホロリゾート、クラブメツト北海道、トムラウシ温泉、アウトドアスポーツ、特急列車が全車停車する等

北海道の移住・定住を促進し、人口減少対策に取り組んでいる状況が研修できた。

由仁町

特定健診受診向上対策

由仁町は空知管内最南端に位置し、人口は約5500人、基幹産業は稲作を中心にした農業の町。特定健診の受診率は平成29年度66.1%で、全道179市町村の中で、5位に位置している。



特定健診受診率が全道で常に上位である由仁町で、受診向上について所管調査

☆受診率向上対策の概要

《文書及び電話・訪問による受診勧奨》
・ハガキの送付（年2回）
・地区担当の保健師、住民課職員、町内30自治区毎に「まちづくり地域担当職員」として配置された町職員が、電話、訪問で勧奨を行う。

《インセンティブの提供》

各種検診受診者に町内の施設や商店で使用できる割引チケットの交付。
また、町内外30の医療機関から協力をいただいで、通院中の被保険者における検査データの提供。

《その他の取り組み》

・20歳から39歳までを対象にした「基本健診」の実施
・中学2年生を対象に「由仁っ子検診」を無料で実施。
など、若い年代から検診を受診する習慣づけが図られている。

本町は受診率33.5%で、受診率向上に向けて、要因を分析した上で、さらなるきめ細かな取り組みが必要と思う。

平取町

町民税1% まちづくり事業

平取町の人口は約5100人。

平成29年度の町民税収納額は、約2億4千万円。この額の1%、約200万円を予算化。

住民・団体が主体となつて町や地域の活性化に貢献する活動に補助金を交付する。

☆対象事業

- ①地域の活性化を図り特色を活かす事業
 - ②安全・安心な地域づくり推進事業
 - ③福祉向上に寄与できる事業
 - ④公共性のある事業
- ※他の補助を受けているものは対象外。年度内に事業完了。同事業内容でも3回まで補助。
- 事業の採択は住民

自治組織・教育・文化・スポーツ・福祉関係団体の各代表者、学識経験者、一般公募も含め8名で構成する「まちづくり会議」で決定。

☆事業実績

(平成21年から9年間) 申請数113件・採択数92件、年平均11件。

☆特質な事業

- ・ホタルの保護・繁殖事業
- ・健康増進スポーツ事業
- ・平取産和牛・黒豚・トマト・米・野菜を使用した新メニュー開発

新規就農を検討している家族への補助

事業内容によって、柔軟な対応をしており、「まちづくり会議」の判断で行政に求めていく姿勢は、地域コミュニティの活性化を目的にした事業展開として参考になった。

委員会レポート

産業文教常任委員会

◇調査日

平成30年10月17日

から19日

浜中町

新規就農支援策に向けた取り組み

(1) 『宥濱中町研修就農牧場』

平成3年に浜中町と浜中町農協により設立された。経営者の高齢化や後継者不足の中、農協や町が中心となり関係機関・団体が協力し、新規就農を希望する方を総合的にバックアップする支援システムが作られた。

研修牧場では、他の研修者と共に酪農を学び、技術、知識、経験を蓄積して就農に備える。
・実際に農家に住み込み、家族の方々と一緒に作業をする。
それによって長年の研修実績のある指導農業者のもとで多くの経験を積むこと



新規就農者の農場を訪れ、話を聞く

ができる。

(2) 『浜中町新規就農者誘致条例による支援（浜中町独自の支援策）』

・リース料の半額助成
公社の場合、リース牧場の年間賃貸料は、5000から6000万円となるが、この2分の1が浜中町から助成される。
複数年にわたるリース契約なので、ト

1タルで1千万円を超える支援を受けられる。
・買い取りから5年間の固定資産税相当額を助成。
このようにして浜中町の新規就農は昭和58年から、毎年1、2組、現在までに41組が就農している。この戸数は町内農家の20%以上になっている。

別海町

中小企業振興基本条例に関する取り組み

別海町は道内でいち早く中小企業振興基本条例を制定した町である。

平成20年、中小企業家同友会、別海商工会、別海町が一体となつて制定作業を進め、平成21年4月「別海町中小企業基本条例」が施行された。

条例施行後は、現在に至るまで検討会議、審議会が年に数回開催され、中小企業活性化施策が活発に検討、審議され、実行に移行されている。

「中小企業振興基本条例」が確実に機能している状況である。この条例が十分に

機能している要因として、行政、商工会、中小企業が一体となつて取り組んでおり、特に行政側の担当職員が熱心であることと、条例制定に関わった人が現在も検討会議の一員として残っていることが上げられる。

また、中小企業振興検討会議、中小企業振興審議会が設置され、問題意識を持つて取り組んでいることも、要因の一つである。
新得町も「産業振興基本条例」が平成27年12月に制定されているが、機能しないまま、3年を経過している今、別海町の様に、条例に基づき中小企業の振興を町の重要な課題と位置づけ、意識をもつて取り組む必要があると思う。

別海町
酪農研修牧場

別海町酪農研修牧場は、新規就農希望者の円滑な就農を図ることを目的に、別海町、町内3JA、(株)べっかい乳業興社が出資して設立された。



研修館（研修室・短期研修宿泊施設等）



研修住宅（世帯用）

- ・総事業費14億円（国補助・6億5千万円）
- ・タイストール牛舎（60頭規模）
- ・フリーストール牛舎（120頭規模）

- ・研修期間 3年
- ・研修生宿舎、独身者アパート等を整備
- ・研修牧場を利用した酪農全般の実習研修、専門家による座学、農家研修を行なう

酪農の今日は近代化が進み、規模拡大を志向する酪農家も増えつつあるが、家族経営体で支えられている。

しかし経営者の高齢化や後継者不足が顕著にみられ、止む無く離農される方もいる。そのような状況も踏まえ、本町においても研修施設「(株)シントクアコムミルク」が設置されているが、農業体験・実習者への支援をはじめ、研修後の新規就農者への各関係機関のサポート体制等、さらなる支援策が望まれる。



研修アパート（単身者用）

- ☆科目
- ・園芸科
- ・窯業科2組
- ・産業科2組
- ・土木科
- ・家庭総合科
- ・クリーニング科
- ・生活園芸科
- ・生活家庭科
- ☆生徒数
- ・1年生33名
- ・2年生47名
- ・3年生33名
- 計113名
- うち108名が寄宿舎

中標津町
北海道中標津高等養護学校概要

中標津高等養護学校は、平成8年4月に道立として設置された。校舎、体育館、寄宿舎が新築され、5学科、5学級、生徒数40名で入学式が行われた。

☆教育目標
『社会参加・自立を目指し、生き生きと活動する生徒を育てる』

☆学校後援会
・町から180千円補助
・会員160名

☆学校の課題
卒業後の住む場所としてグループホーム等が不足している。

☆中標津支援学校へ
平成31年4月から、中標津高等養護学校が、中標津支援学校に変更になる。これにより高校生だけではなく、根室内の小中学生の20名程度が入校する。基本的には全寮制の予定である。



北海道中標津高等養護学校校舎

本町に2016年新得高等学校の空き教室を使用して、新得高等支援学校（木工科・家庭科）が設置された。3月には、第1期生が卒業する。本町においても今後、高等支援学校卒業後の就労先と居住場所の確保等が課題である。本町だけではなく、近隣の町など広域に支援できる体制作りが必要と思われる。

**“夢を大きく”
ガンバル子どもたち！**



自己新記録を目指しています！

「お願いします」 「ありがとうございます」 「ありがとうございました」

町営スケートリンクの完成を待ち望んでいた新得スケート少年団の子ども達も、大きな声で、リンクに向かつて響き渡り

ます。今シーズンは、雪が少なく、町営スケートリンクのオープンが、例年より一週間程遅れたため、少年団の氷上練習が、年末からやっと始まりました。

新得スケートスポーツ少年団

- ・設立 昭和53年
- ・団員 17人（小学1から6年生）
- ・団長 湯浅南美（新得小学6年生）
- ・指導者 山田園子 土屋慎吾 谷垣彩香 阿部政堂 伊藤仁浩

少年団の設立は昭和53年。方針は『スケート技術の向上と、健全な心身を育てる』こと。練習は平日はほぼ毎日、2時間程度行っています。少年団の指導者である山田園子さんに、どのようなことを心掛けて指導しているかを尋ねると、「個々が少しずつで



も技術や体力・心の面で向上し続けていける様、また、最後まであきらめず、自らそしてみんなで協力し合い、課題や目標に取り組み様フォローしていきたい。自分の頑張りに自信や誇りを持つる人にな

なって欲しい」と、話してくれました。一時期は、団員の減少で、少年団の存続も危ぶまれたときもありましたが、今シーズンは17人と復活し、とても活気のある活動になっています。

「これも他の指導者や関係する皆さんののおかげです」と山田さんは感謝されていました。17人の先頭に立つ団長の湯浅南美さんは、「スケートの練習は、9月の陸上トレーニング（新得小学校体育館や町民体育館）から始まっています。リンクができてからは氷上でのトレーニングです。今年の目標は、足寄大会に出場すること、自己ベストを更新す

ること。練習はつらいけど、みんなで滑るスケートはとっても楽しい」と話してくれました。副団長の桑野結依さんは、「氷上練習は、つらいメニューもたくさんあるけれど、自己ベストが出ると嬉しいので、また頑張ろうという気持ちになります。これからもつらい練習に負けないで頑張り、自己ベストを出したい」と決意を述べてくれました。昨年、一昨年と全国中学生500m女王の古川幸希さんも、同少年団出身です。第二の古川さん、そして宗像記子（長野オリンピック出場）さんに続く、オリンピック選手を目指して頑張り、新得スケートスポーツ少年団！

（佐藤幹也）

11月

2日 JR北海道の事業範囲の見直しにかかる地域合同説明会(旭川市)

6日 十勝町村議会議員研修会(芽室町)

北海道の鉄道存続と再生を考える十勝の集いin帯広(帯広市)

8日 総務厚生常任委員会町内所管事務調査

12日 JR問題3町村(新得・南富良野・占冠)議会意見交換会(占冠村)

20日 十勝町村議長会臨時会(東京都)

21日 第62回町村議会議長全国大会(東京都)

22日 第7回新得子ども議会

30日 十勝圏複合事務組合議会定例会(帯広市)

とかち広域消防事務組合議会定例会(帯広市)

12月

4日 議会運営委員会

5日 議員協議会

7日 第4回定例町議会開会

総務厚生常任委員会

産業文教常任委員会

18日 第4回定例町議会(一般質問)

20日 広報広聴常任委員会第4回定例町議会(最終日)

1月

18日 新得町議友会新春座談会

22日 議会運営委員会

24日 産業文教常任委員会町内所管事務調査

31日 市町村行政懇談会(帯広市)

広報広聴常任委員会



議員とお話ししませんか？

☆ 広報広聴常任委員会では、多くの皆さんとお話しする機会を持ちたいと考えています。

サークルやグループ、団体で活動しているときに、こちらからお邪魔をして、かしこまらずに気軽にお話を聞く形式を考えています。

詳しくは、下記へご連絡ください。

【議会事務局 電話 0156-64-0524】

ちよっと一言

およそ30年、平成の時代も終わりを告げようとしています。昨年は災害関係で、様々な出来事がありました。

本州では2月に、豪雪の影響により、何百台もの車が通行不能となったり、農作物等のビニールハウスが倒壊するなど被害がありました。また、7月には豪雨、8月には台風による車両や民家への被害がありました。

北海道では、9月に胆振東部地震が発生するなど、大変なことばかりでした。

この地震による影響で、北海道全域が停電になるブラックアウトが発生し、各産業をはじめ、一般家庭に大きな被害、損害が発生しました。

新得でも牛乳や野菜、商店や温泉ホテルなど様々な所で大きな影響が出ました。新得はダムが、発電所の町でありながら、なぜ停電解消に至らなかったのか...?

平成30年は異常気象の年になりました。この被害を一步步、一日も早く乗り越えてもらいたいです。

広報広聴常任委員会

委員 村田 博